

2024年度事業報告

(2024年4月1日～2025年3月31日)

1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会を中心に、GIGAスクール構想を中心とする国家施策に関して省庁・企業・自治体のコミュニケーションを推進し、より良い実現に寄与するよう各種活動を行った。

○省庁施策説明（会員交流会）

令和7年度予算の概算要求が提出されたことを受け9月26日に、また令和6年度の補正予算等に関して1月29日に、文部科学省・経済産業省・総務省・デジタル庁の責任者に登壇いただき、各省庁の予算・施策の説明を会員向けにオンラインで行った。170名を超える多くの会員企業が参加し、活発な質疑応答が行われた。特に、第2期GIGAスクール構想の端末更新に関する追加予算や、学校ネットワークの改善に関わる説明について多くの会員から高い評価をいただいた。

○アドバイザー事業

文部科学省の委託事業である「学校DX戦略アドバイザー事業」において、全国の自治体からの問合せ窓口を務める中で、全国の自治体に共通する課題や、文部科学省による最新施策の趣旨、有識者による自治体向けの情報などを得ることができた。この事業で培った知見に基づき、自治体に対する支援・助言などを行った。

○教育のデータ標準化に向けた関連団体との共同検討

ICT CONNECT 21、全国地域情報化推進協会（APPLIC）、日本1EdTech協会、日本オンライン教育産業協会（JOTEA）と協議を重ね、データ連携の標準化に関する提言の整理を進めた。

○デジタル庁主催の自治体ピッチでのプレゼンテーション

デジタル庁が10月にEDIX関西の中で、各自治体向けにGIGAスクール関連製品の提供事業者によるプレゼンテーションのイベントを行った際、JAPET&CECとして教育の情報化推進の提案プレゼンテーションを行った。

○文部科学省個別報告

3月7日に山西会長他3名で文部科学省 初等中等教育局 学校情報基盤・教材課にうかがい、寺島史朗課長を含む4名の方々に、台湾視察など当会の活動について説明した。

○その他

当会からの様々な提言を、文部科学省からの情報なども合わせ、会員向けメールマガジン、ICT教育環境整備ハンドブック、会員企画セミナー、各プロジェクト・部会、関西教育ICT展、会員交流会、教育の情報化推進フォーラムなどにおいて、会員・行政・教員等に積極的に発信した。

2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

[ICT教育利用研究開発委員会]

(1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第1プロジェクト）

一昨年より調査・研究を進めているデジタル教科書の利活用について、方向性がなかなか定まらない現状を鑑み、2024年度は、さらに先を見据えた教材連携の在り方について、独自に調査・検討を進めている。コンテンツメタデータを活用した教材連携の在り方を主テーマに活動を行った。

コンテンツメタデータには、教科、学年、教材種別などコンテンツがどのような内容・属性をもっているかが示されている。また、これまで調査研究していた「学習要素リスト」や「学習指導要領コード」などの単元情報だけでは表現しきれない部分を補完できるものであると考えている。これらコンテンツメタデータを付与する作業については、教科編集の知見を有することが必要であったり、一定の作業負荷が高かったりする。これらを様々な分野で活用され始めている生成AIを利用することで、ある程度の作業の軽減化が図れることを「教育DX推進フォーラム」でも発表することができた。

またコンテンツメタデータは、標準化されたフォーマットとしてHTMLヘッダ部に組み込まれ、これらを各コンテンツプロバイダーのWebサイト上で公開することを想定している。これら公開されたコンテンツメタデータから教材の情報収集を行う仕組みを別途整えることで、コンテンツ流通の活性化が図れることを期待している。この仕組みも生成AIを利用し、開発負荷を下げる試みを研究している。

当プロジェクトの取り組みについて、調査・研究内容を関係省庁への提案を実施した。11月に文部科学省への提言、12月にPDS（パーソナルデータストア）を推進する総務省への提言、年明け1月にはデジタル庁への提言を行った。各省庁への提言により、さらに課題が見えてきており、今年度も引き続きこれら課題の解決に向け調査・研究を進めていく。

また、「教育DX推進フォーラム」のプロジェクト企画では、今年で3回目となるICTを活用した授業実践事例として、小学校道德の模擬授業を公開した。昨年まではフリーソフトやアプリ、タブレットの付属機能を活用した事例を中心に提案してきたが、近年の校務DX推進の流れを踏まえ、今年度は生成AIを活用した校務の効率化の提案も行った。十文字学園女子大学の浅見哲也教授のご指導のもと、千代田区立お茶の水小学校の田部久美子教諭が、道德の指導案作成に生成AIを活用し、実際の授業での検証と活用事例について発表した。会場に参加していた多くの教員から、現場が最も困っている部分への提案と解決策であり、今後の生成AIの利活用において参考となる模擬授業となった、という意見が多数寄せられた。

例年同様、模擬授業に対するアンケート調査では、全体の9割以上の参加者から「大変満足した」と高く評価していただけた。

(2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第2プロジェクト）

第2プロジェクトは、学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用の状況を把握し、教員がICTを活用するための課題や解決策を議論、調査・研究していくことを目的としている。

今年度、訪問させていただいた学校や教育委員会は以下の通り。

- ① 6月26日 洗足学園小学校（公開授業）
- ② 10月22日 加賀市立庄小学校（第3プロジェクトとの合同企画）
- ③ 10月23日 加賀市教育委員会（第3プロジェクトとの合同企画）

- ④ 10月6日 久喜市立鷺宮西中学校（公開授業）
- ⑤ 11月12日 東京学芸大学附属小金井小学校
- ⑥ 11月13日 久喜市立砂原小学校（公開授業）
- ⑦ 1月15日 横浜国立大学教育学部附属横浜中学校
- ⑧ 2月21日 学校法人佐藤栄学園 さとえ学園小学校

今回訪問した学校では1人1台端末（GIGA端末やBYADなど）を文房具と同じように日常的に使用している様子がうかがえた。加賀市立庄小学校では児童が校舎を自由に使った斬新な自由進度学習を、学芸大附属小金井小学校では生成AIを使った研究授業の様子を、横浜国立大学教育学部附属横浜中学校では前年に引き続き訪問し定点観測的に、さとえ学園小学校では私学のメリットをフル活用した自由で独自の授業を見学させていただいた。

上記の活動のほかには、プロジェクト会議にてメンバー間で会員企業の活動の紹介や会員間で直近の業界動向、教育ICTに関する情報を交換するなど積極的に会員交流を行った。今回訪問した企業は以下の通り。

- ① NTT中央研修センタ：NTT東日本の事業紹介とショールーム見学
- ② (株)JMC本社：メタバース事業紹介とデモンストレーション

（3）令和時代の学びの環境整備から活用に関する調査研究プロジェクト（第3プロジェクト）

第3プロジェクトでは、GIGAスクール構想による1人1台端末の整備後、大きく変化し続ける学習環境・校務環境において、どのような問題点があるか？あるいは実現に向けた自治体・学校の先進的な事例を元に、効果的な環境整備に向けてプロジェクト員を中心に調査研究を行っている。

毎回の委員会では、有識者会議や予算動向などの国の動きも見据えた意見交換や、講師を招いた情報交換を実施。イベント時の講演聴講などでは得られない、講師からの片方向の情報のインプットに留まらない双方向の場を設定することで、プロジェクト員の知見を深め、セカンドGIGA時代の新たな企業活動に活かすことを目的とした活動を目指している。

2024年度は8回の会議を実施し、地方自治体の教育の情報化の課題とその解決方法について討論を行った。有識者との座談会・情報交換では、次の5名を招聘した。

・第1回：4月24日

高等学校におけるデータサイエンス教育 ～DSコース開設と今後の展望～

聖徳学園中学・高等学校 校長補佐 データサイエンス部長 ドウラゴ 英理花 氏

・第3回：6月20日

「ファーストGIGA」から「セカンドGIGA」へ ～市町村・学校における二極化をどう解消するか？～

鹿児島国際大学 福祉社会学部 児童学科 准教授 辻 慎一郎 氏

・第4回：7月29日

今とこれからの教育

奈良教育大学大学院 教育学研究科 スクールDX研究室 准教授 小崎 誠二 氏

・第5回：9月12日

生成AIはどのように教育現場で活用されているか？

青山学院中等部 安藤 昇 氏

・第7回：2月3日

年次更新の負荷、もう限界！ スムーズな運用へ向けた第一歩

～統合的で持続的な教育データ活用のために～

柏市教育委員会 教育研究専門アドバイザー 西田 光昭 氏

本取り組みに加え、第2プロジェクトとの合同企画として加賀市を訪問し(10月22日～23日)、加賀市の教育ビジョンや単元内自由進度学習などについて教育長との談話や学校見学を通じて最新の学びの場を体感した。

今後も引き続き同じテーマで、議論を深め着実な成果を出していく予定である。

[教育の情報化調査委員会]

(1) 国内調査部会

2025年8月にアンケート調査を行うべく準備を進めている。2024年度は、前年度の国内調査アンケート結果と、教育の政策・施策や、教育委員会・学校における現状を踏まえ、GIGAスクール構想2期を見据えた見直しを行っている。

今回は特にデータ利活用、生成AIの活用といった面でアンケート項目を大幅に見直している。また1人1台端末環境が整備された中で、クラウドやデジタル教科書・教材などを含めた活用状況の変化も引き続き把握できるようアンケート項目を見直している。

(2) 海外調査部会

JAPET & CECの海外訪問調査は、諸外国の公的機関への直接訪問や、通常は見学が許されないセキュリティ管理下にある学校や施設の見学など、一般の個人や企業では得難い経験を会員に提供し高い評価を得てきた。また、視察だけでなく異業種交流・産官学交流の貴重な機会としても高く評価をいただいている。しかし、コロナ禍終息後も欧州方面の国際情勢の不安定化や極端な円安の状況のため、2019年度の訪問調査を最後として調査の再開が遅れていた。

2024年度は海外調査活動を再開するべく海外調査部会としての取り組みを8月に開始した。上述の事情を踏まえ、アジア地域で訪問先を検討し、最終的には台湾を訪問先として参加者募集を行った。その結果、10社／団体から17名が参加して11月に視察を行った。視察先は、高雄市・新北市・台北市で、小学校・高校の授業視察、協力大学研究者による解説、教育委員会訪問と施策説明、教育センターの視察と統合管理システムや生成AIの活用などのデモ説明、教育省の訪問と国家施策の説明、台湾師範大学での教育政策の説明、大規模展示会の見学など、非常に内容が豊富で有意義な視察となった。

各視察先に関する報告は、参加メンバーによって分担して情報をとりまとめ、報告書を制作した。また、同報告書に基づき、2月13日にオンラインでの会員交流会を開催し、山西会長をはじめ、主要参加メンバーが報告を行った。

(3) 教育ICT課題対策部会

教育ICT課題対策部会では、従来から教育分野で進められてきた教育の情報化や学校ICT化について、本来の目的と実際の学校ICT整備・活用の実状とのギャップに関する課題とその対策について検討を行い、その普及を促す活動を実施している。

「GIGAスクール構想」の進展により、一通り端末導入後、活用するためのインフラが適正か、端末が正しく個々の児童生徒そして教職員の日常ツールとして使われているかどうかなどを確認していくフェーズとなり、日々の現場サポートから顕著となってきた活用格差の是正や、支援の在り方、教育データの扱いなどについて具体的な提言を行っている。

提言の場として、対外的なイベントを企画・実施。国際大学グローバル・コミュニケーション・センターの豊福晋平氏をアドバイザーとしてお迎えし、部員とともに提言内容をまとめ外部向けセミナーをアウトプットとして、活発な活動を行っている。

- ・オンラインセミナー

- 9月28日 セカンドGIGAの環境を整える 「学びのデータは誰のもの？」

- 11月30日 年次更新の負荷、もう限界！ スムーズな運用へ向けた第一歩
～統合的で持続的な教育データ活用のために～

- ・リアルイベント

- 6月7日 GIGAスクール構想第2期で求められる ICT支援員の資質・役割
(New Education Expo 2024 TOKYO内で実施)

- 2月27日 これからの学びと教育DXの環境づくり
ー学習者中心、探究、デジタル・シティズンシップが変えるものー
(教育DX推進フォーラム内で実施)

3. 教育における ICT 利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT 教育環境整備ハンドブック

「先生と教育行政のための ICT 教育環境整備ハンドブック」を、毎年発行しており、学校における ICT の活用方法や環境整備の進め方をわかりやすく紹介する冊子として、自治体における整備計画の策定や先生方の研修にお役立ていただいている。GIGA スクール環境が整ったことを受け、1 人 1 台の PC 活用について春日井市教育委員会の水谷年孝先生の指導を受け、「クラウド活用による自律的な学習」および高森台中学校の事例を掲載した。6 月に 3 万部を発行し、全国の教育委員会・官公庁・教育関連企業などに配布した。また 11 月には在庫の不足が見込まれたため、これまでで初めて年度中の 3,000 部増刷を行った。

前年に続き、本年も 7 月限定で「送料無料キャンペーン」を実施した。全国自治体への初期配布の際にキャンペーンの予告をしたところ、7 月中に 89 件の依頼を受け 5,196 冊を発送することとなり、前年度に比べても依頼数で 19 件増、冊数は 1,200 冊増という成果が得られた。キャンペーン受付の際には、「新版ハンドブックの各記事の評価」「ハンドブック活用方法」「今後期待する記事テーマ」などについてアンケートを実施した。

年度後半は 2025 年版の企画を行ったが、キャンペーンのアンケート結果を参考に、情報活用能力の育成と生成 AI の活用に関しての記述を強化している。

（2）地方自治体支援事業

例年、教育 ICT 環境整備や活用に関して課題を抱え困っている教育委員会担当者からの相談を受け、推進計画策定、予算確保、システム企画・調達、研修開催、活用事例などに関するアドバイスを行っている。また、文部科学省の学校 DX 戦略アドバイザー事業と重なっている部分もある。また、デジタル庁主催の自治体ピッチにより、全国の自治体に向けてネットワーク改善を中心とした提案を行った。

① 実施状況

- ・ 7 月 25 日～26 日 第 9 回関西教育 ICT 展の展示ブースにて実施
- ・ 10 月 3 日 EDIX 関西の会場で自治体ピッチ

② 今後

自治体においては、GIGAスクール構想で再整備された ICT 機器を、さらに活用していくことについて、今後支援が必要になってくると思われる。情報モラル・情報活用能力育成のセミナー開催や各種教材提供などのさらなる提案も含め、支援活動を行っていく。

4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

（1）ICT 夢コンテストの開催

GIGAスクール構想のもと、教育の情報化が急速に進展する中で、ICTを活用した教育実践の優良事例を広く共有し、全国的な ICT 活用の推進を図ることが求められている。こうした背景のもと、「ICTを活用して次世代を担う子どもを育む」というコンセプトを掲げ、学校や地域・家庭における多様な主体による優れた ICT 活用の実践を募集し、情報活用能力の育成と教育の質の向上を目指して、本コンテストを実施している。

本年度は、生成 AI やメタバース等の最新技術を取り入れた実践が多数寄せられ、個別最適な学びや探究的な学習の実現に向けた創意工夫に富んだ事例が多く見られた。応募総数は 206 件のぼり、審査委員によるプレ選考、ノミネート審査、最終審査を経て、文部科学大臣賞や総務大臣賞を含む 30 件の優良事例を選出した。審査にあたっては、教育分野の有識者が中心となり、厳正なプロセスを通じて行った。

また、例年と同様に、2 月 27 日～28 日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された「教育DX推進フォーラム」において「ICT 夢コンテスト表彰式」を実施し、受賞者には、自らの実践を発表する「ICT活用実践事例発表会」の場を提供した。これにより、参加した教育関係者が先進的な実践を直接知る機会となり、今後の教育活動の参考として広く共有されることとなった。

さらに、選定された優良事例については、当会の公式ホームページ等において広く公開し、教育現場での ICT 活用の普及・定着を後押ししている。これらの取組を通じて、教育の情報化が一層進展し、子どもたちが未来の社会で主体的に活躍できる力を育む環境づくりに引き続き貢献していく。

（2）教育DX推進フォーラムの開催

2025 年 2 月 27 日～28 日に国立オリンピック記念青少年総合センター・カルチャー棟にて教育DX推進フォーラムを開催した。来場者数は両日合わせて、昨年の 830 名を大きく超える 1,152 名であった。

今年度は、昨年度の「教育の情報化推進フォーラム」から「教育DX推進フォーラム」と改称し、より多くのセミナー企画と併せ、総務省が実施している実証事業の報告や、各企業が主体となって行うワークショップなど、特に教育関係者に向けたプログラムを新たに企画し、実施した。

また、開催に向けて、教育関係の来場者数拡大を図るため、東京 23 区のエducational委員会に対して後援名義申請依頼と個別訪問を実施し、新たに 10 の教育委員会からの承認を得た。

また、パンフレットを参加者の視点に立って構成や内容を一新し、全国のエducational委員会・教育センター、関東圏および大都市圏の小・中・高等学校に向けて案内状として発信・配布するなど、集客活動を強化。ただ、2 月末～3 月の平日は、義務教育に携わる教員にとって、学校の年度末行事で参加が難しい時期でもあり、開催時期や曜日等については今後も検討の余地がある。

企業展示については、大小二つのホール前のホワイエを中心に、28社の協力で30小間の展示ブースを設置し、多くの参加者に、教育ICTの最新機器・ソフト・サービス・コンテンツ等の展示を閲覧・体験する機会を提供した。

なお、今回も会場に足を運んでいただいた方だけでなく、全国の教育関係者に向けて、教育DX推進フォーラムの全てのセッションを閲覧できるオンデマンド配信を行っている。

当会では、本イベントを通じ、今後も教育DXに関わるテーマにおいて、教育とICTに関わる関係者に対し、常に新しい情報の提供や提案が行えるよう、引き続き取り組んでいく。

5. 教育の情報化の普及・推進事業

(1) 研修実施

①情報教育対応教員研修全国セミナー

本事業は、小学校・中学校・高等学校等の先生方や教育委員会の指導主事の方々を対象とした「教育の情報化」「情報教育」についての研修事業であり、会員企業・団体の方々にご協力をいただき、セミナーを開催している。セミナー開催方式も対面開催が多く、受講者参加型のワークショップや、質疑含めて講師と参加者、または参加者同士が積極的にコミュニケーションを取るなど、対面形式ならではのメリットを生かしたセミナーが増えてきている。

また、ハイブリッド形式、セミナー後のアーカイブ配信など、セミナーのスタイルは多様化している。2024年度はセミナー全体では、34回（前年度比-3）の開催で4,165名（前年度-227名）と、やや減少したが、これは例年開催されていた比較的規模の大きいセミナーが延伸となった影響であった。

来年度も、魅力あるセミナーテーマ・内容を見極め、集客方法も状況を注視しつつ、協賛企業と密に連携を取りながら開催形態に柔軟に対応し、教育の情報化・DX化に貢献する事業として引き続き推進していく。

- ・コース1：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等対象の教育の情報化セミナー
(18回開催 [オンデマンドも含む])

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：いばらきコンピュータ活用教育ネットワーク、教育ネット、コニカミノルタジャパン、
シャープマーケティングジャパン、大日本印刷、テクノ・マインド、
広島県教科用図書販売、富士電機ITソリューション、ライズオカヤマ、

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

- ・コース2：中学・高等学校教員対象の情報処理研修セミナー
(16会場で開催)

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：小学校・中学校・高等学校教職員

(2) 展示会開催

①第9回 関西教育 ICT展

期日：2024年7月25日～26日

会場：大阪南港ATCホール

2024年度の参加者数は、2日間の開催で前年度比128%の6,888名(2023年度実績5,388名)であった。(10月開催のEDIX関西参加者数は3日間で前年度比約105%の5,595名)。

参加者種別では、教育関係者の割合が昨年の60.1%から61.4%まで増加した。また、来場者の76.3%の方から「大変満足」あるいは「満足」との評価をいただいた。

来場者の地域別では、関西2府4県が昨年の79.9%から77.8%となり、関西地域以外の来場者割合が増えてきている。

展示出展者数は、昨年の103社・団体/153小間から117社・団体/166小間と大幅に増えており、出展各企業からも教育関係者の来場者数が多いことを評価いただいた。

また、セミナー関係は、文部科学省をはじめとする67名の登壇者により、各種セミナー、パネルディスカッション、模擬授業など57プログラムを開催した。セミナーの延べ参加者数は、4,163名と大変盛況であった。

(3) 冊子発行

①会報発行

年4回(4月、7月、10月、1月)に発行し、会員のほか、文部科学省をはじめ、経済産業省、総務省、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等(約2,200か所)に配布した。

②令和5年度活動レポート発行

令和5年度の活動内容および成果を冊子にまとめ、定時総会時(2024年6月)に発行した。

(4) インターネットによる情報提供

①ホームページからの情報提供

公式ホームページにより、当会の各イベント(全国セミナー、関西教育ICT展、ICT夢コンテスト、教育DX推進フォーラム、「ネット社会の歩き方」情報モラル指導充実事業、情報活用能力育成調査研究事業等)やコンテンツ作成(ICT教育環境整備ハンドブック等)と連動した各種情報提供・案内発信等をタイムリーに実施した。本年度も、閲覧者の興味を引き、内容を理解しやすいように、「教育DX推進フォーラム」「関西教育ICT展」「ICT夢コンテスト」「全国セミナー」「情報活用能力育成」について、LP(ランディングページ)を制作・公開した。

②メールマガジンの発行

会員を対象に、当会の活動や教育関連の動向についての最新情報を原則として毎週1回発信した。また、教育現場の情報化に貢献するために学校教職員や教育委員会関係者限定のメールマガジンを月に1回程度のペースで配信し、文部科学省の施策や教育の情報化に資するイベント、セミナー等の情報を厳選して提供した。

③SNSでの情報発信

公式Facebook、公式X(旧Twitter)に加えて、公式Instagramアカウントを立ち上げ、情報提供力強化に向けて、ホームページと連動した情報発信を実施している。

（５）イベント発信力の強化

①イベントにおける展示対応（JAPET & CECブース）

関西教育 ICT 展、教育DX推進フォーラム等のイベントにおける JAPET & CEC のプレゼンス向上を図るため、来場者視点での優先順位を考慮した当会コンテンツの展示方法やポスター掲示を行った。また、展示ブースへの体制を整えて円滑な来場者対応を行った。

（６）マスコミへの情報提供

業界関連誌、新聞社、Web 情報発信者等への情報提供を行った。

6. 教育現場の ICT 安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

（１）情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人 JKA 補助事業）

2024 年度の活動として、次の 3 件の新規教材を開発し、公開した。

○動画学習ユニット（新規 10 本+改修 3 本）

アニメーションで様々な事象を確認しながら情報モラルについて学習

○動画学習ユニットを活用した授業実践動画

・小学校高学年向けに「生成 AI」ユニットを活用した授業実践動画

（柏市立土小学校 ご協力）

・中学校・高等学校向けに「闇バイト」ユニットを活用した授業実践動画

（千葉学芸高等学校 ご協力）

○「ネット社会の歩き方」教材総合パンフレット

「ネット社会の歩き方」サイトで公開している、アニメーション動画、シミュレーション教材、冊子教材、イラスト教材の認知度アップのため、教材のねらい、特色などを記載した紹介パンフレットを作成。セミナー・展示会時に配布を行い、広く教材の訴求を行った。これらは 2025 年度のセミナーに活用し、普及に努めていく予定である。情報モラルセミナーは 17 か所で開催した。2024 年度からの新しい取り組みとして地域セミナーの企画を行い、滋賀県長浜市、彦根市、米原市の 3 市合同セミナーを開催。800 名弱の参加があった。2025 年度も秋田県での開催を予定している。

（２）コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人 JKA 補助事業）

学校現場における情報活用能力育成を支援する事業を以下の内容で進めてきた。

① 「情報活用能力ベーシック」校内研修パッケージパンフレット制作

学校現場の先生方に、情報活用能力を育成するための授業を行っていただくために、校内研修のメニューをパッケージとしてまとめ、その紹介パンフレットを制作した。

② 「情報活用能力ベーシック」を活用した授業内容の普及啓蒙

小学校 6 年道徳と中等教育学校 2 年（中学校第 2 学年） 探究科の実践授業を動画としてまとめた。10 分程度のロングバージョンと、概要がわかる 5 分程度のショートバージョンがある。

③ セミナープログラムは委員会で検討し、実施

◆他団体主催イベントとタイアップでワークショップ開催

・10 月 26 日 JAET 全国大会東京都港区大会内

- 小学校向けワークショップ開催 24 名参加
- ・ 1 月 25 日 第 29 回沖縄県マルチメディア教育実践研究大会内
小学校向けワークショップ開催 20 名参加
- ◆教育委員会とのタイアップでセミナー開催
 - ・ 12 月 21 日 東日本地区：宮城県栗原市 エポカ 21 42 名参加
 - ・ 12 月 26 日 西日本地区：富山県富山市教育センター 70 名参加
- ◆他事業とのタイアップセミナー開催
 - ・ 10 月 19 日 当会主催情報教育対応教員研修全国セミナー 教育セミナー in おかやま
中学校模擬授業実施 36 名参加
 - ・ 2 月 27、28 日 教育DX推進フォーラム内
パネルディスカッション 135 名参加／中学校模擬授業開催 44 名参加

7. 教育工学団体協働事業

(1) 日本教育工学協会（JAET）

- ・ 日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を遂行した。
- ・ 第 50 回全日本教育工学研究協議会全国大会（東京都港区大会）共催
開催地：東京都港区
開催日：10 月 25 日～26 日
- ・ 「教育の情報化」実践セミナー共催
 - 第 1 回 開催日：7 月 13 日 開催地：大阪府大阪市
 - 第 2 回 開催日：11 月 30 日 開催地：東京都中央区
 - 第 3 回 開催日：2 月 7 日 開催地：茨城県つくば市

(2) 日本教育工学会（JSET）

- ・ 日本教育工学会より委託を受け、事務局業務支援を遂行した。

(3) 一般社団法人 ICT CONNECT 21

- ・ 教育の情報化セミナー（会員交流会）共催
開催日：9 月 26 日、1 月 29 日
- ・ GIGA スクール構想推進委員会（委員）
開催日：4 月 26 日、10 月 18 日
- ・ GIGA スクール構想推進部会
開催日：4 月 16 日、5 月 21 日、6 月 18 日、7 月 16 日、9 月 17 日、10 月 15 日、
11 月 19 日、12 月 17 日、2025 年 1 月 21 日、2 月 18 日、3 月 18 日

(4) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・ 第 50 回教育工学研修中央セミナー「IMETS フォーラム 2024」共催
テーマ：GIGA スクール構想時代の授業と学校を探る
開催日：7 月 30 日～31 日
会 場：港区立小中一貫教育校 赤坂学園 赤坂中学校

(5) 一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）

- ・教育・校務WGに参加

＜TF出席＞

- ・第1回 5月8日 活動計画に関する討議（勉強会開催を決定）
- ・第2回 10月4日 フルクラウド要件の背景・目標設定・要件粒度
- ・第3回 1月20日 帳票標準化に関する調査研究
- ・第4回 3月4日 文部科学省教育データ標準5.0について

に関する意見交換

＜勉強会＞

- ・第1回 7月2日 アマゾンウェブサービスジャパンより情報提供
- ・第2回 8月26日 富士通 Japan より情報提供

(6) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

① U-22 プログラミング・コンテスト2024への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

期間：4月～11月

② 2024年度ICTプロフィシエンシー検定試験（P検）の後援

主催：ICTプロフィシエンシー検定協会

期間：4月1日～2025年3月31日

③ 第24回毎日パソコン入力コンクールの後援

主催：株式会社毎日新聞社、一般社団法人日本パソコン能力検定委員会

期間：4月1日～2025年3月31日

④ 教育総合展（EDIX）東京2024の後援

主催：EDIX実行委員会

期間：5月8日～10日

会場：東京ビッグサイト

⑤ New Education Expo 2024の後援（東京・大阪）および出展（大阪）

主催：New Education Expo 実行委員会

期間・会場：6月6日～8日 東京ファッションタウンビル

サテライト会場（札幌、仙台、名古屋、広島、福岡）

6月14日～15日 大阪マーチャンダイズ・マート

⑥ 第27回全国中学高校Webコンテストへの協力

主催：特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会（JAPIAS）

共催：特定非営利活動法人情報ネットワーク教育活用研究協議会（JNK4）、

一般財団法人インターネット協会（IAJapan）

期間：6月7日～2025年3月31日

⑦ 2024 年度教育情報化コーディネータ検定試験および ICT 支援員能力認定試験の後援

主催：教育情報化コーディネータ認定委員会

期間：教育情報化コーディネータ検定試験 3 級 6 月 9 日

教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 1 次 9 月 22 日

教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 2 次 12 月 1 日

ICT 支援員認定試験 6 月 9 日、10 月 13 日

ICT 支援員上級認定試験 2 月 16 日

会場：CBT-Solutions テストセンター（全国 83～101 か所）

在宅試験（教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 1 次）

東京（教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 2 次、ICT 支援員上級認定試験）

⑧ 第 20 回 IPA「ひろげよう情報セキュリティコンクール」2024 への協力

主催：独立行政法人情報処理推進機構

募集期間：8 月 1 日～9 月 9 日

審査期間：10 月～12 月

パブリックコメント：12 月～2025 年 1 月下旬

受賞作品発表：1 月 29 日

⑨ 第 26 回ワールドユースミーティング 2024 の後援

主催：日本福祉大学、一般社団法人ワールドユースミーティング

期間：8 月 6 日～7 日

会場：日本福祉大学東海キャンパス、立命館大学びわこ・くさつキャンパス

⑩ 未来の学習コンテンツ EXPO 2024 の後援

主催：公益財団法人学習情報研究センター

期間：（夏季）8 月 19 日～20 日

（冬季）12 月 25 日

会場：東京富士大学

⑪ 教育システム情報学会第 49 回全国大会の協賛

主催：一般社団法人教育システム情報学会

期間：8 月 27 日～29 日

会場：明海大学 浦安キャンパス

⑫ eラーニングアワードフォーラム 2024 の協賛

主催：一般社団法人日本オンライン教育産業協会、株式会社産業経済新聞社

期間：11 月 5 日～8 日

会場：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンターおよびオンライン開催

⑬ 2024 TRON Symposium (TRON SHOW) の協賛

主催：トロンフォーラム

共催：INIAD cHUB（東洋大学情報連携学 学術実業連携機構）、
東京大学大学院情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター
期間：12月11日～13日
会場：渋谷パルコDGビル 18F カンファレンスホール「Dragon Gate」

- ⑭ 第5回情報活用授業コンクールの後援
主催：公益社団法人全国学校図書館協議会
期間：2月1日～8月30日

8. 会員情報交流事業

(1) JAPET & CEC会員交流会開催

①第1回会員交流会

- 1) 日時：9月26日
- 2) 講演（登壇順）
文部科学省：令和7年度概算要求について
経済産業省：子どもたちの学びの選択肢を多様化するための社会のリソース活用
デジタル庁：教育DXに向けたデジタル庁の取り組み
総務省：令和7年度予算の概算要求及び今後の対応方針について
- 3) 実施方法：Zoomウェビナーによる開催
- 4) 企画：事務局、ICT CONNECT 21事務局 共催
- 5) 参加者：172名

②第2回会員交流会

- 1) 日時：1月29日
- 2) 講演（登壇順）
文部科学省：GIGAスクール構想の推進について
経済産業省：令和6年度補正予算及び今後の取組の方向性について
デジタル庁：令和6年度補正予算における教育の情報化に係る施策等説明
総務省：総務省における令和6年度補正予算の関連施策及び今後の対応方針について
- 3) 実施方法：Zoomウェビナーによる開催
- 4) 企画：事務局、ICT CONNECT 21事務局 共催
- 5) 参加者：147名

③第3回会員交流会

- 1) 日時：2月13日（金）15:00～17:00
- 2) 内容：全体概要／台湾教育省 訪問報告、高雄市教育局委員会 訪問報告、高雄女子高校／太平小学校 訪問報告、壽天小学校／DIRTD(新台北教育省)訪問報告、EdTech Taiwan 参加報告、NTNU台湾師範大学 訪問報告、Learn Modes／VIAテクノロジー 訪問報告
- 3) 実施方法：Zoomウェビナーによる開催

- 4) 企画：JAPET & CEC 教育の情報化調査委員会 海外調査部会
- 5) 参加者：31 名

(2) 研究成果報告会

会員主体の調査研究事業を中心に、2023 年度の活動および研究成果を報告した。

期日：6 月 12 日

会場：機械振興会館

9. 受託事業関連

(1) 文部科学省委託事業「令和 6 年度 学校 DX 戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業」

① 事業主旨

1 人 1 台端末を使った学びが本格化する中、各自治体ではネットワーク環境の脆弱さや端末の利活用に関する地域間格差の顕在化など、その解消には引き続き充実した支援が必要である。

また、特に活用が進んでいない自治体・学校については、重点的な支援を行い、端末の日常活用に導く必要がある。このため、専門家や有識者等で構成される学校 DX 戦略アドバイザー（以下、アドバイザーとする。）を派遣し、課題の洗い出し、改善策の検討、施策の実行等について助言・支援を行う。また、「リーディング DX スクール事業」と併走し好事例の創出や横展開を含めた支援の拡大と定着を狙う。

② 事業内容・対応

事業内容と対応は以下の通り。

- (a) 学校設置者向けの相談・問合せ窓口の設置・受付
- (b) 学校 DX 戦略アドバイザーの助言支援手続き
- (c) 全国の状況把握（プッシュ型支援）
- (d) 各都道府県のアドバイザー事業の活用状況の把握
- (e) 「リーディング DX スクール事業」指定自治体への事例創出に向けた集中的な助言・支援の実施のための派遣支援
- (f) 学校設置者・教員を対象としたコンテンツの作成
- (g) 学校設置者・教員を対象とした情報交換会の開催・運営
- (h) 学校設置者・教員等を対象とした WEB サイトによる情報提供

当会では、本事業を受託した株式会社 NTT ExC パートナーの委託を受け、(a)～(e)について、Web およびメールによる常時相談窓口の開設と、電話（平日 9:00～17:30）による相談対応などを行った。